

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	12,417	12,529	24,678
経常利益(百万円)	2,145	1,915	3,927
四半期(当期)純利益(百万円)	1,401	1,165	1,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,475	1,172	1,077
純資産額(百万円)	38,343	38,425	37,605
総資産額(百万円)	46,074	44,319	45,728
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.95	54.84	61.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.84	86.35	81.89
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,536	1,353	2,273
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,892	1,229	1,051
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	383	391	757
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,461	8,641	11,562

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.21	31.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要やエコカー補助金などで好調だった内需に息切れの兆候が見られ、海外経済の停滞も加わって7 - 9月期に入ると景気の減速感が強まりました。内閣府による4 - 6月期実質GDPの2次速報が前期比+0.2%（年率+0.7%）と1次速報+0.3%（同+1.4%）から下振れし、経産省まとめの8月の鉱工業生産指数も前月比で1.3%低下しました。また10月の月例経済報告も、景気の基調判断から「回復」が外れ、3ヵ月連続の下方修正となっています。

米国は量的緩和第3弾で2015年半ばまでの超低金利政策延長を決定し、輸出産業に大きな影響を及ぼしている円高・ドル安の早期是正は期待薄のようです。また、「経済成長の減速が先進国から新興国にも波及している」とラガルドIMF専務理事が懸念を表明したように、世界経済の停滞が顕著になっています。このため復興需要や政策効果に代わって、今年度後半は外需主導による日本経済成長という当初のシナリオが崩れています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは比較的堅調だった内需とASEANなどアジア市場の需要増加に支えられ、当第2四半期連結累計期間における売上高は125億29百万円となり、前第2四半期連結累計期間124億17百万円と比較すると0.9%の増収となりました。一方、利益面では、タイ国子会社の洪水被害と日本での代替生産によるコスト増の影響があり、営業利益は18億89百万円となり、同21億16百万円と比較すると10.7%の減益、経常利益は19億15百万円となり、同21億45百万円と比較すると10.7%の減益、四半期純利益は11億65百万円となり、同14億1百万円と比較すると16.9%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内は自動車向け需要がエコカー補助金や輸出増などで堅調に推移した半面、半導体向けは引き続き低調でした。海外市場では、アジア圏向けが堅調でした。売上高は48億1百万円（前第2四半期連結累計期間比1.1%の減収）となりました。利益面では、タイ国の洪水に伴う日本での代替生産によるコスト増によって、セグメント利益8億92百万円（同5.0%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内は活発な復旧・耐震工事を反映して工具類の需要が伸び、とりわけ刃物類が好調でした。輸出は欧州向けが横ばいでしたが、米国やアジア圏向けの需要が堅調でした。売上高は48億6百万円（同6.6%の増収）となりました。利益面では、売上増とコストダウン効果によって、セグメント利益8億9百万円（同14.1%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内市場は好調に推移し、健康機器・医療機器に組み込むコンプレッサは好調でしたが浄化槽ブロワの需要は減少しました。海外市場では医療機器に組み込むコンプレッサの減少と為替の円高の影響で売上が減少しました。売上高は18億99百万円（同5.8%の減収）となりました。利益面では、売上減や代替生産によるコスト増が影響して、セグメント利益1億44百万円（同64.6%の減益）となりました。

建築機器事業は、主力の中心吊オートヒンジがオフィスビル・大規模マンション向けの営業努力もあって健闘しましたが、売上高10億21百万円（同1.5%の減収）となりました。厳しい価格競争が続いているため利益面では、セグメント利益43百万円（同26.7%の減益）となりました。

海外売上高は、41億36百万円（前第2四半期連結累計期間比5.0%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は33.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は86億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億20百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、13億53百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は15億36百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益18億93百万円、減価償却費4億69百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少16億19百万円、法人税等の支払額15億64百万円、売上債権の増加4億61百万円、たな卸資産の増加1億6百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、12億29百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比35.0%減）となりました。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出72億円、有形固定資産の取得による支出8億38百万円、有価証券の取得による支出5億1百万円であります。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入73億31百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億91百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比2.2%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額3億39百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、昨年10月のタイ洪水により、国内で代替生産をしていました。生産設備に被害があった2社の生産子会社のうち、NITTO KOHKI (THAILAND)社は修復工事を終えて4月から段階的に生産を再開し、現在は洪水前の状態に戻っています。また、NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)社も仮工場の一部生産を始めており、来年初めには工場建替工事が完了し本格生産に移行する計画です。

市場環境については、国内は企業の設備投資に慎重な姿勢が目立っており、設備投資の先行指標となる内閣府の機械受注統計でも7～9月見通しは受注総額が前期比1.7%減の5兆7,800億円と予想しています。日銀9月短観でも、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でマイナス3と3四半期ぶりに悪化しており、6月の前回調査より2ポイント悪化する結果となっています。

海外市場においては、欧州の債務危機や米国の財政緊縮などで世界経済の先行き不確実性が高まっています。これを受けて、IMFは世界経済のけん引役となっている中国経済の2012年成長率を7.8%と下振れを予測するなど、アジア新興国や資源国の景気にも減速の兆しが鮮明になっています。

このような経営環境から、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、国内・海外の設備投資需要の鈍化が考えられます。

当社グループは下期以降、このような事業環境がしばらく続く想定し、経費の削減に努めてまいります。また短期的な景況にとらわれることなく、継続して研究開発・品質向上・人材育成に努めてまいります。

なお、当社グループは今期上期にタイの洪水による保険金収入を織り込んで業績を予想しておりましたが、保険会社の査定の関係で下期にずれ込んでおります。そのため、上期は当期純利益が計画を下回っております。しかしながら、下期には保険金収入が入る見込みであり通期の業績は計画通りと予想しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、現在無借金経営を続けており、当面、資金の借入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは創立以来、「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、持続可能な成長を通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋3-11-1]	3,388	15.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	791	3.63
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554	2.54
計	-	15,745	72.21

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口・株式管理口)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,500	212,355	-
単元未満株式	普通株式 13,095	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,355	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554,700	-	554,700	2.54
計	-	554,700	-	554,700	2.54

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,547	14,999
受取手形及び売掛金	1 6,078	1 6,550
有価証券	2,999	3,000
商品及び製品	2,806	3,085
仕掛品	244	234
原材料及び貯蔵品	1,895	1,757
繰延税金資産	678	650
その他	228	350
貸倒引当金	3	9
流動資産合計	32,474	30,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,584	9,911
減価償却累計額	4,469	4,481
建物及び構築物(純額)	5,115	5,430
機械装置及び運搬具	2,786	3,099
減価償却累計額	2,217	2,268
機械装置及び運搬具(純額)	569	831
工具、器具及び備品	5,721	5,874
減価償却累計額	5,127	5,207
工具、器具及び備品(純額)	593	667
土地	4,091	4,095
リース資産	466	577
減価償却累計額	139	179
リース資産(純額)	327	397
建設仮勘定	296	86
有形固定資産合計	10,993	11,509
無形固定資産		
その他	128	125
無形固定資産合計	128	125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,050
長期貸付金	170	154
繰延税金資産	577	617
その他	246	258
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,132	2,064
固定資産合計	13,253	13,699
資産合計	45,728	44,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,399	1 789
リース債務	71	83
未払法人税等	1,462	590
賞与引当金	552	568
役員賞与引当金	13	-
その他	1,149	1,199
流動負債合計	5,649	3,231
固定負債		
リース債務	255	313
退職給付引当金	1,848	1,942
役員退職慰労引当金	200	215
資産除去債務	25	23
その他	143	167
固定負債合計	2,473	2,662
負債合計	8,122	5,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	35,987	36,812
自己株式	916	916
株主資本合計	38,846	39,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	136
為替換算調整勘定	1,607	1,536
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,399
少数株主持分	157	153
純資産合計	37,605	38,425
負債純資産合計	45,728	44,319

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	12,417	12,529
売上原価	6,285	6,545
売上総利益	6,132	5,983
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,139	1,125
賞与引当金繰入額	306	308
退職給付費用	119	120
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
販売促進費	313	320
研究開発費	367	316
その他	1,753	1,886
販売費及び一般管理費合計	4,016	4,094
営業利益	2,116	1,889
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	13	20
受取家賃	22	20
その他	25	54
営業外収益合計	100	128
営業外費用		
売上割引	43	39
為替差損	19	39
その他	8	23
営業外費用合計	70	102
経常利益	2,145	1,915
特別損失		
災害による損失	19	21
特別損失合計	19	21
税金等調整前四半期純利益	2,125	1,893
法人税等	718	723
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,170
少数株主利益	6	4
四半期純利益	1,401	1,165

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	72
為替換算調整勘定	66	74
その他の包括利益合計	67	2
四半期包括利益	1,475	1,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459	1,163
少数株主に係る四半期包括利益	15	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,125	1,893
減価償却費	429	469
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	92
受取利息及び受取配当金	52	52
売上債権の増減額(は増加)	519	461
たな卸資産の増減額(は増加)	429	106
仕入債務の増減額(は減少)	1,162	1,619
その他	141	65
小計	2,662	151
利息及び配当金の受取額	53	59
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,179	1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,864	7,200
定期預金の払戻による収入	13,300	7,331
有価証券の取得による支出	-	501
有形固定資産の取得による支出	289	838
その他	37	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,892	1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	350	339
その他	32	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	724	2,920
現金及び現金同等物の期首残高	9,185	11,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,461	1 8,641

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した日東工器省力機器貿易（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	250百万円	250百万円
支払手形	402	31

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	18,087百万円	14,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,625	8,858
有価証券の現金同等物	2,999	2,499
現金及び現金同等物	8,461	8,641

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	350	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	339	16.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	339	16.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	339	16.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	4,852	4,510	2,016	1,037	12,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,852	4,510	2,016	1,037	12,417
セグメント利益	938	708	409	58	2,116

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	4,801	4,806	1,899	1,021	12,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,801	4,806	1,899	1,021	12,529
セグメント利益	892	809	144	43	1,889

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円95銭	54円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,401	1,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,401	1,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....339百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日東工器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。